

**新型インフルエンザ パンデミック発生  
 環境について勉強しましょう  
 衛生微生物技術協議会第 30 回研究会が無事終了  
 感染症発生動向調査について**

## 新型インフルエンザ パンデミック発生

### 新型インフルエンザ発生と対策

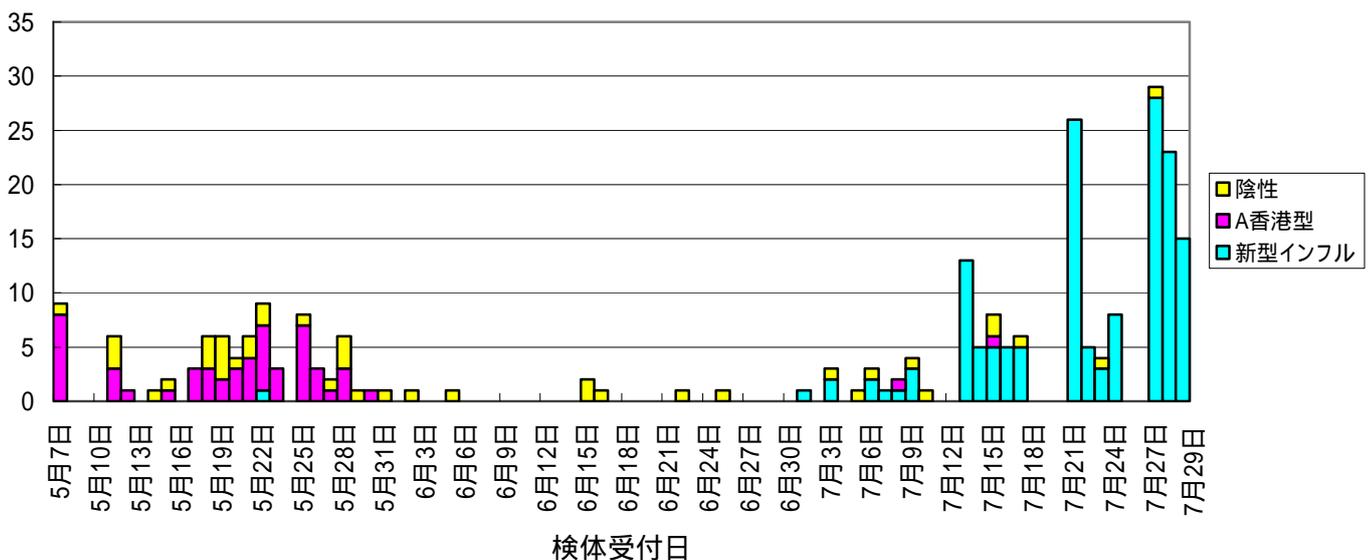
今年 4 月、メキシコに端を発した豚由来の新型インフルエンザ H1pdm の感染者が報告され、あっという間に世界中に感染拡大していきました。当初の医療機関の混乱や社会活動の停滞状況が驚きをもって世界中に発信されたことは記憶に新しいところです。

新型インフルエンザ感染が人から人へと継続的にみられる状況になり、4 月 29 日には、感染症法にて新型インフルエンザ等感染症として位置づけられました。また、新型インフルエンザ確定診断のため、国立感染症研究所、地方衛生研究所が中心となり、新型インフルエンザ遺伝子検査（リアルタイム PCR）体制が連休中に立ち上げられました。新型インフルエンザは今までに流行したことがないため、人類のほとんどが免疫を持たず、世界的な感染拡大が危惧されていましたが、6 月 11 日、WHO によって世界的なまん延状況（フェーズ 6、パンデミック）にあるとの宣言がなされました。

国内では、5 月 9 日、カナダから米国経由で帰国した高校生ら 3 名において新型インフルエンザ感染が確定されました。これは検疫で検知され、水際で防ぐことができた事例でした。しかし、5 月 16 日、神戸市内の渡航歴がない高校生 8 名の新型インフルエンザ感染が確定、さらに、17 日には大阪府にても高校生の集団感染が確認されました。

当所では 5 月 22 日に最初の 1 例目が検出されました。当市の新型インフルエンザ対策本部会議の方針に従って、3 校で休業措置がとられ、その後の感染拡大はみられませんでした。しかし、7 月に入り感染者が急増し、市中感染の様相を呈してきました（図 1）。

図1. 堺市衛生研究所で実施した新型インフルエンザ検査結果(検査総数248人)



7 月 29 日までに検査確認された新型インフルエンザ感染者 151 名の年齢構成をみると、10 歳台が計 99 名（66%）で最も多い状況でした。また、若年者の発生が多く 29 歳までの感染者が 133 名で全体の 88%と大部分を占めていました（図 2）。

## 新型インフルエンザ今後の対策

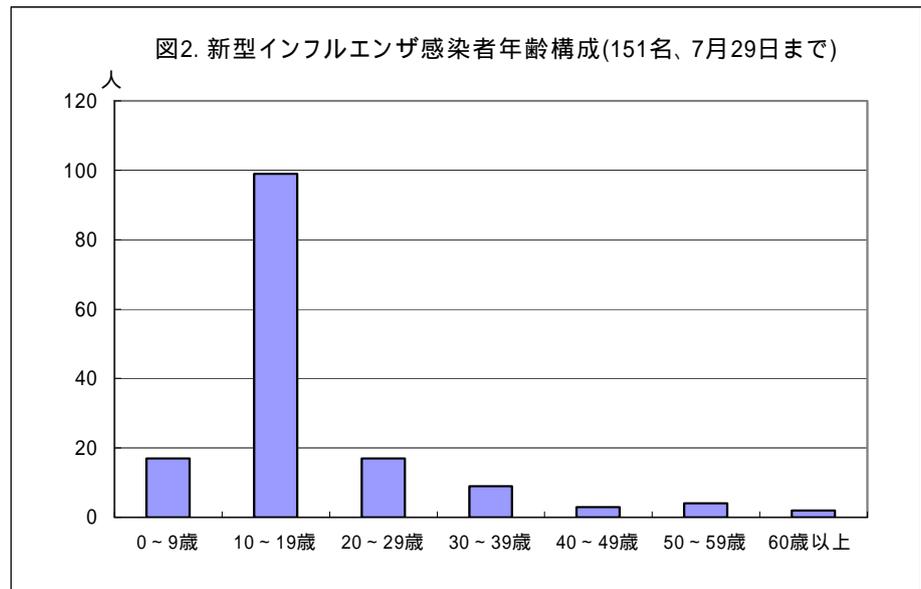
新型インフルエンザ感染者の接触者調査はもはや不可能となり、7月24日に全数報告制度は終了が通知されました。しかし、終了後には大阪府内の新型インフルエンザ感染者は1,000人を越え、全国的にも5,000人を越える状況となり、今も増加の一途をたどっています。8月21日、厚生労働省は新型インフルエンザが全国的な流行期に入ったと発表しました。

今後は、個人の感染に重点を置く対策から、妊婦、慢性肺疾患、心血管系疾患や糖尿病などのハイリスクグループや重症化例の確定診断、また、ウイルス性状の変異やタミフル耐性出現の監視をする定点サーベイランス事業にシフトしていきます。

これから秋から冬にかけて季節性インフルエンザの発生が予想されます。新型インフルエンザと重なった場合の対応は医療

現場においても、当所の検査現場においても、想像を絶する混乱が予想されるため、当所では所内の検査協力体制を整えました。目まぐるしく変化する状況に柔軟に対応し、堺市の健康危機管理対策へ貢献していきたいと思っております。

新型インフルエンザは未だ不明なところも多い感染症です。軽視することなく、日頃から、感染に対する抵抗力をつけ、人ごみを避け、石ケンを用いた丁寧な手洗いやうがいの励行、必要に応じたマスクの装着などが感染予防に効果的です。また、\*咳エチケット\*（衛研だより31号）を守るなど、一人一人の感染拡大防止に対する心がけで、これからのインフルエンザシーズンを乗り切ることが出来ると言っても決して過言ではありません。（ウイルス検査担当 内野）



## 環境について勉強しましょう

私たち一人一人が環境を大切にすることを育み、実際の行動に生かしていくことにより、環境問題を解決しようとするためのバックボーンとなるものとして、2003年7月、「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」（環境教育推進法）が制定されました。

堺市では、これまで表1に示すような様々な環境教育に関する事業を実施してきました。そして、2009年5月には、環境教育推進法に基づき、市としての環境教育の基本的な方向性や考え方をまとめた「堺市環境教育基本方針」を策定いたしました。この方針では、環境教育の基本理念を、「持続可能な社会の構築に向けて、地球的視野で考え、様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから行動できる人づくり」として、表2に示す6つの方策を推進するとしています。

表1. 環境教育に関する事業・実践事例

- ・環境学習副読本
- ・どこでもセミナー
- ・環境学習ルーム
- ・グリーンカーテンづくり
- ・自然再生に向けた環境再生実験
- ・こどもエコクラブ
- ・エコ家計簿
- ・SAKAI 打ち水フェスタ
- ・4R運動
- ・エコリサイクルマーケット
- ・清掃工場施設見学
- ・ごみ減量化推進員制度
- ・アドプト制度
- ・環境教育プログラム
- ・堺エコスクール推進事業
- ・大和川水辺の学校など

（「堺市環境教育基本方針」から抜粋）

環境教育は、小学生の時から取り組むことが重要です。たとえば堺市では、小学校 4 年生に、自然、大気、水、ごみや地球のことについて「環境学習副読本」を使って学習したり、実験の手引きとしても活用しています。具体的な体験として小学校で児童がゴーヤのグリーンカーテンづくりに取り組んでいます（写真）。その結果、教室内の温度が 3～4℃ 低減され、涼しく過ごせることを実感しました。子供たちは、家庭でもグリーンカーテンづくりをすることで、夏場のエアコン設定温度を上げたり、使用時間を短くしたりすることが、省エネルギー化につながることを学びました。この体験を通して「ヒートアイランド現象」についても考えてもらう材料に活用しています。



グリーンカーテン（「2007年版 堺の環境」より引用）

私たちの日々の暮らしの中で、あらゆる業種の事業活動によって引き起こされるものによって変わってきています。また、地球規模の我々の生活も、ますます多様化・複雑化してきています。このようなライフスタイルの中でも、私たち一人一人が身の回りの環境のことを考え、環境に少しでも負荷のかからない行動を心がけることが次世代、次々世代にとって、なくてはならないことと考えます。

（環境検査担当 小森）

表 2. 環境教育を進める方策

人材の養成・活用 機会の提供・拡充 教材・プログラムの提供 拠点の整備・提供 協働による推進体制の構築 自発的な活動の支援
--

（「堺市環境教育基本方針」から抜粋）

当研究所では、環境部局と連携し、工場・事業場などの排水に係る規制や指導に必要な検査・分析、また市民から寄せられる魚の死がいや農作物の被害などの苦情の原因究明に努めています。今後、さらに緊密な連携を取りながら、次世代を担う人材の養成や市民への情報を発信する拠点として、環境教育に関する機能の拡充、強化を図ることが当研究所の課題であると考えています。

今日の環境問題は、これまでの、主に製造過程から生じた産業型の公害問題とは異なり、効率性や利便性を重んじる

## 衛生微生物技術協議会第 30 回研究会が無事終了

第 30 回研究会会長

堺市衛生研究所長 田中 智之

衛生微生物技術協議会研究会が、平成 21 年 7 月 9・10 日の 2 日間にわたり当市で開催されました。

本協議会研究会は、毎年開催されており、3 年に 2 回は全国地方衛生研究所、1 回は国立感染症研究所が主催します。本年度は当衛生研究所が担当させていただきました。皆様方の御協力および御支援により無事終了することができました。

出席されました皆様方はもとより、発表者、座長の先生方の御協力、御支援に厚く御礼申し上げます。

皆様方にはいろいろと不都合や御迷惑をお掛けいたしましたがおかげさまで 316 名もの皆様のご参加をいただき、研究会会長として嬉しく思いました。

最後に本協議会の準備や当日の実務的な運営にご援助戴きました本協議会事務局である国立感染症研究所の皆様方、地方衛生研究所近畿支部、および堺市健康部の皆様方にこの「衛研だより」をお借りして厚く御礼申し上げます。

## 感染症発生動向調査について

新型インフルエンザ A (H1pdm) は、急な発熱、咽頭痛、咳などの症状が見られ、季節性インフルエンザとほぼ同様の臨床症状です。しかし、妊婦、喘息、慢性肺疾患、心血管系疾患、糖尿病などの基礎疾患を持っている人は、重症化や死亡のリスクが高いことが報告されています。日本国内の患者は、7月24日に全数報告が終了し5,022例の確定例が報告されました。既にハイリスクグループから10名の死亡例が報告されています。本市では5月22日に1名の感染が確認され、その後6月は感染者の報告が無かったのですが、7月31日現在158名の感染者が報告されました。中学生や高校生を中心とした若年齢層で感染拡大が見られていますが、30歳代や50歳以上の高年齢層にも感染者が見られます。今後、季節性インフルエンザの流行と重なる危惧も充分考えられます。帰宅時には石けんを使った丁寧な手洗い、うがいの励行等の感染予防が必要です。

夏型感染症のヘルパンギーナは、第28週(7/6~7/12)と第29週(7/13~7/19)に定点あたり報告数がそれぞれ9.5と10.0の警報レベルとなり、過去5年間で一番大きな流行となりました。一方、手足口病は定点あたり報告数が1を超える週は無く、今季は低い値で推移しました。

感染性胃腸炎は冬季に増加する感染症です。病原体のノロウイルスは感染力が極めて強いため、学校や老人介護施設などの集団生活では感染予防が大切です。感染患者との接触を避け、吐物などは塩素系消毒薬で処理し、嘔吐後の口腔ケアも心がけましょう。十分な手洗いも大切です。

(企画調整担当 狩山)

